



橋本由美子 (日本共産党)

1. 諏訪市民ホールの閉館の影響
2. 聴こえの保障の充実を
3. 実施可能！下水道料金引き下げ

問 諏訪複合施設をどうして閉館するのか、今後の利用者対応はどうするのか伺いたい。

答 老朽化が進み、耐震基準に満たないので次年度内には閉館し、当面仮施設に移転していくものとした。将来はコミュニティセンター(会館)を整備したい。

問 エレベーター利用者への対応はどうするのか。

答 将来的には高低差解消を図るが当面は閉鎖する。

問 補聴器購入助成制度の見直しについて伺う。

答 有効性については認識している。制度創設の可否について今検討している。

問 難聴者への交通機関内の表示伝達について伺う。

答 市内の電車・バス会社に聞き取りをした。テロップ表示、伝達用具などを用意し対応の努力をしている。

問 多摩市下水道会計には約120数億円の資金力がある。市民生活の厳しさ対策として料金引下げについて伺う。

答 一部家庭への減額制度はあるが、今後陥没予防対策や老朽化対策もあり値下げには慎重に対応したい。



しのづか 元 (多摩みらいの会)

1. 地球温暖化対策の推進について
2. DX推進について

問 都では、賃貸住宅の温暖化対策の様々な助成に加え、省エネ診断から改修まで一気通貫で支援する「コンシェルジュ」の派遣事業を実施している。こういった都事業と協力して周知を図っていくことはできないのか。

答 既存住宅の地球温暖化への取組みは非常に重要。東京都と協力し、説明の場を作っていく。

問 公務現場におけるDXによる業務のデジタル化は手段であって、DXによって生まれた時間や人をいかに市民サービスの充実に反映させられるかが重要と考える。DX推進とその環境整備についての見解を伺う。

答 指摘のとおり、DXとはデジタルを活用した業務の変革であり、自治体においてDXに取組む目的は市民サービスを向上させることにある。本市では、従来の行革計画とDX推進のための計画を一体的に策定し、取組みを進め、取組みの基盤となる人づくりと、変革に必要な体制や環境の整備には、民間を含め、先進事例を注視しながら積極的に取組んでいく。



池田けい子 (公明党)

日々アップデート！日常の中の防災

問 木造住宅耐震診断及び耐震改修・除却助成の拡充、また家具転倒防止器具の購入費も無償化し、「正しく設置してこそ命を守る」と啓発をすべきと考えるがいかがか。

答 より利用しやすい制度となるよう見直し、過去の実施状況や、効果・現実可能性について検証し検討する。

問 災害時の使用済みトイレの「廃棄方法」、また「収集」「処理」の計画について伺う。

答 汚物の表示等今後周知を行っていく。収集業者と協定を締結しており、焼却処置についても確認をしている。

問 災害時、福祉(的)避難所の混乱が予想される。避難所内に「福祉避難室」の設置を提案するがいかがか。

答 配慮が必要な方々の避難の流れが一本化できるよう改定中の「多摩市地域防災計画」の中で整理をしていく。

問 災害救援ベンダーの設置、キッチンカー事業者との協定、水のいらないトイレの設置を提案するがいかがか。

答 「フェーズフリーのまちづくり」実現のため、平時・災害時対応できるものとして検討・研究していきたい。



上杉 ただし (日本共産党)

1. 永山3・4丁目の高齢者が抱える課題と支援策について
2. 第3民協での民生委員欠員について

問 コロナ禍で休止している認知症カフェの再開、認知症家族の会などに対しての今後の支援について伺う。

答 認知症サポーター養成講座や認知症カフェ支援を通して、当事者や家族が孤立せず、日常の中で支え合える環境づくりを進めている。

問 特別養護老人ホームが足りないと言われている中で、施設の誘致など取組むべき施策について伺う。

答 特別養護老人ホームの新たな整備は、今年度行われる施設入所申込調査等の結果を踏まえ、検討していく。

問 第3地区民生委員協議会では欠員状況が他地区よりも深刻となっているが、現状に対しての分析について伺う。

答 第3民協の高齢化率が他地区よりも高く、自治会加入率も低いことが適任者が見つけにくい要因と考える。

問 民生委員の欠員状況が多い第3民協で、高齢者支援体制を維持していくための取組みについて伺う。

答 地域住民が安心して生活できる取組みとして、多摩市版地域包括ケアシステムを進めている。

